



Malaria No More Japan 2017/2018
2017年度 年次報告書 (2017年7月-2018年6月)
Malaria No More Japan Annual Report 2017.7~2018.6

わが子が健康に育ちますように。
それを願わない親はいません。
2分にひとりの子どもが、マラリアが原因で命を落とす現実。
ひとりでも多くの親が悲しまないために。
認定NPO法人マラリア・ノーモア・ジャパンは
世界中の母親、子どものために活動しています。



支えてくださった皆さまへ To All of Our Supporters



地球上で最も多くの人の命を奪うのは「蚊」です。とりわけ、「蚊」が媒介するマラリアは、かつては年間 100 万人の命を奪ってきました。ここ 15 年余りの国際社会や流行国、草の根の市民社会の取り組みの成果で、死者数は半減したものの、今なお 2 分に一人の子どもの命が亡くなっています。

有史以来続く私たち人類とマラリアの戦いは、技術革新や予防法の浸透、ワクチン開発の取り組みなどにより、近年その戦いに終止符を打てるのではという希望が生まれつつあります。

この希望の実現は決して平坦ではありません。特に、一部の地域でのマラリア再流行や抗マラリア薬への耐性出現などは、ゼロマラリア達成の障壁となっています。それにもかかわらず、いま、世界が一丸となりゼロマラリア実現のためにコミットする動きが、各国で生まれつつあります。

日本では、昨年より ZERO マラリア 2030 キャンペーンが始まりました。産官学民のマルチステークホルダーによる本キャンペーンでは、この 1 年間かけてイベントや広報企画などを通じて日本国内での意識啓発に取り組んでいます。私たちマラリア・ノーモア・ジャパンも事務局として、ゼロマラリアという世界的課題にオールジャパンで取り組める環境作りに努めております。



ZERO マラリア 2030 キャンペーン実行委員会が発足して 1 年が経ちました。

昨今、国外で国連関係や研究者の方々と話をする、日本がゼロマラリアに向けて果たし得る役割について何度も指摘されるようになりました。

2000 年 G8 九州沖縄サミットにおける日本の沖縄感染症イニシアティブは、30 億ドルの資金供与を約束し、マラリア対策を含む感染症への世界的な取り組みをリードし、世界エイズ・結核・マラリア対策基金（グローバルファンド）の創設を可能にしました。そのイニシアティブによって、国連の推定によると 620 万人以上の命が救われ、マラリアで命を落とす子どもの数は 50% 以上減少しました。近年、国際機関などでもその重要性が指摘されるユニバーサル・ヘルス・カバレッジや健康安全保障などで日本が果たしうる役割とそれに対する期待は非常に強いことを実感いたします。

2020 年には東京オリンピック・パラリンピックが開催され、国外からの人の往来が活発になることが予想されます。マラリアをはじめとする「蚊が媒介する感染症」は、遠い国のことと感ずるかもしれませんが、実は身近な問題であり、日本国内でもそれへの備えが重要であることを訴えていきたいと考えております。

今後とも我々の活動にご理解を賜り、ご支援・ご協力のほどお願いいたします。

理事長 神余 隆博
(関西学院理事、関西学院大学教授、
同大学 国連・外交統括センター長)

マラリアのない世界に向けて日本ができることを、今後も着実に進めていきたいと考えております。ぜひ皆様のご理解とご支援をどうぞよろしくお願いいたします。

参議院議員 武見敬三
(ZERO マラリア 2030 キャンペーン実行委員会
運営委員)

Contents

支えてくださった皆さまへ	page03
マラリアとは	page04
マラリア・ノーモア・ジャパンの活動	page05
マラリア・ノーモア・ジャパンの2017/2018の活動	page06
世界の動向	page08
支援活動	page10
アドボカシー活動	page12
ゼロマラリアに向けた他団体との連携	page13
広報活動	page14
ZEROマラリア2030キャンペーン	page15
支援者の声	page16
会計報告	page18
団体概要・役員一覧	page19

malaria
NO MORE
japan
www.malarianomore.jp

マラリアとは

What is Malaria?

人間よりも圧倒的に多く人間を殺しているのが蚊。
蚊が媒介する感染症で1年に83万人が命を落としています。
中でも多いのがマラリアによる死です。

マラリアとは、熱帯・亜熱帯地域に広く分布する感染症。
中南米の亜熱帯、熱帯地域、サハラ砂漠以南のアフリカ、インド亜大陸ならびに東南アジアを中心に世界約100ヶ国の国で流行、全世界の半分の人口の人が、マラリアの脅威にさらされています。

世界保健機関（WHO）の「World Malaria Report 2017」によれば、2016年の新たなマラリア患者数は、約2億1,600万人で、推定44万5000人が亡くなりました。亡くなった人の7割はアフリカに住むマラリア重症化に対する免疫が殆どない5歳児未満の子どもでした。

現在、約2分に1人の子どもがマラリアで亡くなっています。

WHOは、「マラリアに対する世界的技術戦略2016-2030」を策定、2030年までに全世界のマラリア発症件数と致死率を2015年の水準比で90%以下に抑えること、2015年のマラリア発生地域のうち少なくとも35カ国でマラリアを撲滅すること、現在マラリアのない全ての国で再びマラリアが流行するのを予防することを掲げています。



Malaria No More Japan マラリア・ノーモア・ジャパンの活動

Our Mission and Activities

マラリアのない世界をつくる。それが私たちの使命です。

マラリア・ノーモア・ジャパン(MNMJ)は
アメリカに本部を置くマラリア・ノーモアの日本支部として2012年に設立された
日本で唯一のマラリアに特化した認定NPO法人です。

国際NGOとして、マラリアのない世界(=ゼロマラリア)の達成を目指し、
支援活動、政策提言、そして普及啓発活動を3本柱に活動を行っています。

ZEROマラリア2030
キャンペーン

1

支援活動

予防可能なマラリアからひとりでも
多くの子どもを救うために。

MNMJは産官学民・市民社会組織（CSO）
と連携して支援にあたっています。

現在はアフリカ、アジアでの事業を
支援しています。

2

調査研究・ 政策提言活動

2030年までにマラリアをなくすため
には、政治的リーダーの強いコミッ
トメントと市民社会や民間、研究者
等マルチステークホルダーを巻き込
んだ対策が肝要です。

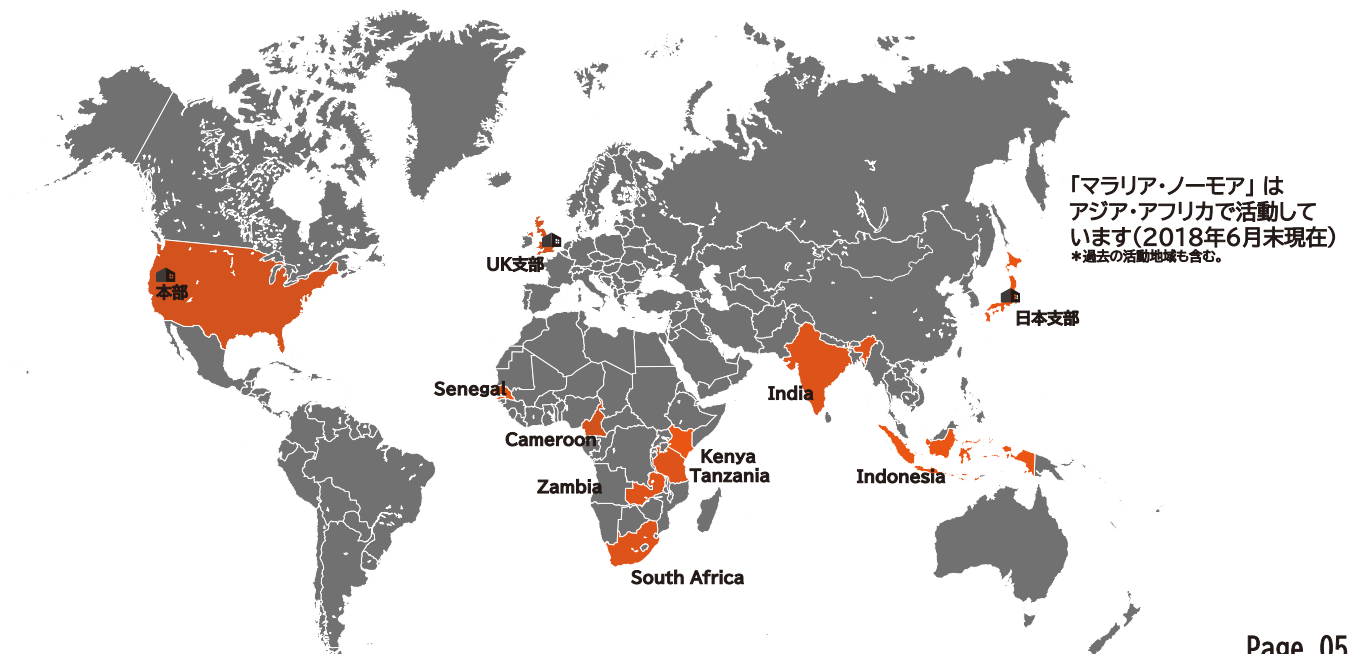
MNMJは様々なステークホルダーを
繋ぎ、より現実のニーズに即した
援助の実現を目指します。

3

普及啓発活動

マラリアはかつて日本に存在しましたが
今では「遠い国の事」と思われがち。
しかし実際、途上国へ渡航したり駐在する
人の中にはマラリアにかかったり、命を
落とす人も。また、温暖化のすすむ日本国
内でもマラリアをはじめ「蚊が運ぶ病気」
が再び流行することを懸念する声もあり
ます。

MNMJは「ZEROマラリア2030」キャン
ペーンを通じて幅広い方への正しい理解
の普及に努めています。



Malaria No More Japanの2017/2018の活動

Activities of MNMJ 2017 (Jul. 2017-Jun. 2018)



**ZEROマラリア
2030キャンペーン
事務局を運営**



情報発信

メルマガ・
NL配信開始

蚊が運ぶ病気

について
研究者を含む
皆さん
と考えました



マラリアを知る

広報（啓発）
活動へ注力
しました





**ゼロマラリア
を目指し活動する
企業を支援しました**

2017年

7月

●理事会開催

8月

●アドボカシー担当着任
●20日 世界蚊の日
●30日 理事会・総会
開催
●30日 キャンペーン
イベント開催

9月

●ZEROマラリア2030
キャンペーン四半期報告書
●15日 WHO本部及び
Unitaaid訪問@スイス

10月

●10日「GGG+フォー
ラム2017:UHCと
SDGsの実現に向けて」
@東京を共催
マラリアに関する第二部
を企画運営。
●10日 ZEROマラリア
2030キャンペーン -
レセプション・パーティー
@東京

11月

●HPリニューアル
●WHO世界マラリア
レポート要約発表

12月

●4-7日 APLMAマラ
リアウィーク参加
@ミャンマー
●11日 理事会開催
●11日 設立5周年記念
夕食会開催@東京
●10-15日 UHC
フォーラム2017及び
CSO会合参加・サイド
イベント後援@東京

2018年

1月

●メルマガ開始
●ZEROマラリア2030
キャンペーン四半期
報告書

2月

●ゼロマラリア賞2018
公募開始
●2-3日 日経アジア
感染症会議参加、同会議
サイドイベントへ登壇
@沖縄
●15日 Newsletter
Vol.01 発行開始
●18-24日 マラリア
診断機器現地調査
@タンザニア
●20日 ZEROマラリア
2030キャンペーン
第3回四半期報告書

3月

●12日 国際協力NGO
センター/アカウンタ
ビリティ・セルフチェック
2012承認
●18日 日本寄生虫
学会大会マラリア談話
会にてランチョン開催
@東京
●21-22日 WHO
メコンマラリア排除
パートナーフォーラム
参加@タイ
●27日 アフリカ健康
フォーラムで発表@東京
●28日 国際保健勉強会
をコーディネート@JICA
●28日 理事会開催

4月

●2日ZEROマラリア
2030キャンペーン
第4回四半期報告書
●16日 Newsletter
Vol.02発行
●24日 グローバル
ファンドサンズ事務局長
の来日記念レセプション
支援@英国大使館
●24日 サンズ事務局長×
市民社会の対話参加@東京
●25日 ZEROマラリア
2030キャンペーン -世界
マラリアデーイベント
@上智大学

5月

●28日 アジア開発
銀行(ADB)及びWHO
西太平洋地域事務所
訪問@フィリピン

6月

●Newsletter発行
●厚労省のWHO PQ推薦
機器要覧記載推進事業に
MNMJが採択される

世界の動向

Malaria trends in the world

世界の動向

「2030年までにマラリアをゼロに」。

現在、この動きは世界各地で見受けられます。

アジアにおける2030年までにゼロマラリア達成のためのマラリア排除ロードマップが発表されたのは、2018年4月25日の世界マラリアデーでは、イギリスで「英連邦で2023年までにマラリアの死者数の半減」させることを発表しました。

元サッカー選手のデビッド・ベッカム氏も参加する「マラリア・マスト・ダイ・キャンペーン」で公開された、一万匹の蚊にベッカム氏が囲まれる映像は大きな話題となりました。

7月にはオーストラリアのメルボルンで世界初となる「第1回世界マラリア会議」も開催され、世界各国から

ゼロマラリアに取り組む個人・団体が一堂に集結する大きな機会となりました。

2019年はグローバルファンド(世界エイズ・結核・マラリア対策基金)の増資会議が行われ、今後2020年から22年までの3年間のマラリアを含めエイズ、結核にかかわるグローバルファンドの予算が決まります。日本は前回(2016年)の増資会合で3年間で8億ドルという拠出を表明してきました。2019年に日本国内で行われるG20サミットや第7回アフリカ開発会議(TICAD VII)をはじめ、国際会議が続く日本では、グローバルヘルス分野で主導的役割を果たしてきたこれまでの歴史を踏まえ、どのような表明が行われるのか、今後1年かけて、注目されます。

アジア太平洋のリーダーによるゼロマラリアへのコミットメント

「東アジア首脳会議」は地域及び国際社会の重要な問題について首脳間で率直な対話を行うとともに、地域共通の課題に対して首脳主導で具体的な協力を進展させる目的で2005年12月に発足。

現在ASEAN10カ国及び日本、中国、韓国、豪州、ニュージーランド、インド、米国、ロシア(米国及びロシアは2011年から)が参加しています。

2012年11月にカンボジアで開催された第7回東アジア首脳会議で「マラリア対策及び薬剤耐性マラリアへの地域的な対応に関する宣言」が採択されました。そして、2014年11月に開催された第9回東アジア首脳会議では、日本を含むアジア太平洋のリー

ダーが、マラリアの無いアジア太平洋を2030年までに実現することに合意しました。

この目標を達成すると、アジア太平洋地域で100万人以上の命を救い、約3000億米ドルの社会的利益を生み出すことができます。一方その費用は、マラリアを回避できた一人あたりに換算するとたったの5～8米ドルです。

(写真は2015年第10回東アジア首脳会議の様子)

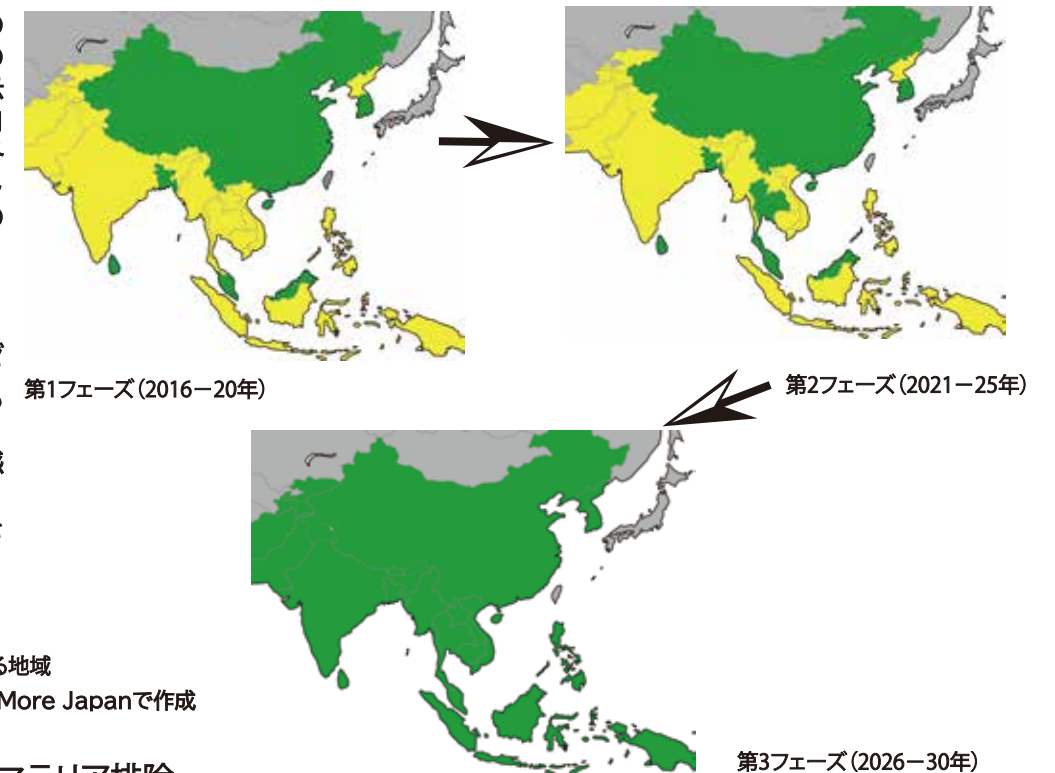


© East Asia Summit

マラリア排除ロードマップ

2030年までにマラリアの無いアジア太平洋をどのように実現するかを提示したのがマラリア排除ロードマップで、域内の各国政府や国際機関、そしてステークホルダーとの広範な協議に基づいてAPLMAによって作成されました。

最終的に合計22か国でゼロマラリアが達成されることにより、延べ2億1600万人がマラリアに感染するのを防ぎ、130万人の命が救われることを掲げています。



マラリアの影響を受けている地域
APLMA資料よりMalaria No More Japanで作成

大メコン圏におけるマラリア排除

大メコン圏(タイ、カンボジア、ラオス、ベトナム、ミャンマーの5か国と中国の雲南省と広西チワン族自治区にまたがるメコン川流域)は長年マラリアの影響地域となっています。

さらに、アルテミシニンに耐性をもつ熱帯熱マラリア原虫が域内の何か所かで警戒を要するレベルにまで広がっています。

このため、2015年5月にWHOの大メコン圏でのマラリア排除戦略(2015年～30年)が開始されました。グローバルファンドもアルテミシニン耐性の拡散を阻止して、熱帯熱マラリアの排除を加速するための支援を行っています。



アルテミシニン併用療法(ACT)が効かなくなっているエリア
■ 4種類のACTが効かないエリア
■ 2種類のACTが効かないエリア
■ 1種類のACTが効かないエリア

WHO GMP 2016年10月現状報告よりMalaria No More Japanで作成

支援活動

Field Support Project 現地で考え、行動する

インドは、世界第三位のマラリア発生国 インドでの活動をマラリア・ノーモアで開始

2018年5月、マラリア・ノーモアは、インドの東部に位置するオディシャ州で、州政府とともにマラリア制圧に向けた事業を開始することを発表しました。州政府、州保健当局、医療従事者、および民間企業と連携しマラリア制圧に向けた戦略策定に着手しています。

インドは、ナイジェリア、コンゴ民主共和国に次いでマラリア感染者数が世界で3番目に多い国であり、アジアにおけるマラリア症例の7割以上を占めていることは、あまり知られていません。また、感染者がゼロに近づいたからといって対策の手を抜いてしまうと再蔓延するというのがマラリアという疾患。その苦い経験を経て、同国では現在マラリアの発生は年々減少傾向にあります。

しかし、依然としてマラリアは、この国では公衆衛生上の重要課題です。

マラリア・ノーモアが事業を開始したオディシャ州は、インド国内のマラリア症例の4割を占めており、インド政府によりマラリア支援重点地域のひとつに位置付けられています。

7%近い経済成長率を維持し続け、中期的有望事業展開国ランキングで中国を抑えて1位となった同国

の課題は社会インフラの整備です。特にマラリアは乳幼児の死亡率に影響するだけでなく、成人の労働生産性の阻害要因となることも指摘されています。

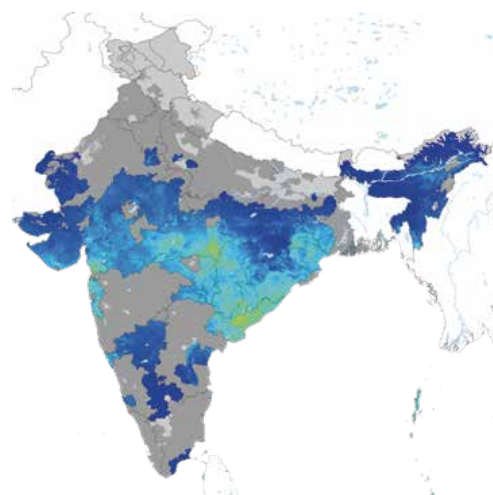
モディ首相はマラリア制圧の目標年を、「持続可能な開発目標（SDGs）」の期限である2030年に設定。2028年から3年間感染ゼロを継続させることで、世界保健機関（WHO）から正式なマラリア排除国との認定を受けることを目指しています。

マラリア・ノーモアはマラリアの影響が深刻なオディシャ州からの支援要請を受け、1年かけて現地状況を分析。それに基づき州の媒介害虫性疾患対策プログラム（VBDCP）やマラリア研究国家機関（NIMR）などの現地パートナーと共に、インド全域に普及できるような州成功モデルを構築し、同州の成功をモデルに全国でのマラリア制圧を目指しています。

マラリア・ノーモアのカウール・アジア局長は「インドにおけるマラリアは社会成長の阻害要因です。国内外の民間企業や州の保健当局、医療従事者といった幅広いセクターと連携して成功モデルを形成し、それをインド政府へ提示したい」とコメントしています。



(C) Sephi Bergerson



Malaria Atlas Projectより
熱帯熱マラリア発生地域

アジア太平洋地域のマラリア地域機関 APLMA/APMENとの協働

MNMJは、2017年より、APLMA（アジア太平洋リーダーズ・マラリア・アライアンス）と協働で、アジア地域で活動する企業のマラリアへの関心を高める活動や、日本政府の積極的なマラリア対策への関与を促す活動を実施しています。

APLMA内に企業連携の駐在員を2017年 12月まで置いたほか、東京事務局に新たにアドボカシー担当を配置。アジアでのマラリア制圧に関わるAPLMAやAPMEN（アジア太平洋マラリア排除ネットワーク）が開催する会議や分科会に参加しています。

12月にAPLMAがミャンマーで開催した地域会議マラリアウィークに参加したほか、3月にはWHOが主催する「メコンマラリア排除パートナーシップフォーラム」（バンコクで開催）に参加。このようにAPLMA、APMEN、WHOなどのアジアの地域組織や国際機関、そしてマラリア制圧に重要な役割を果たすマラリア関係者や市民社会と協働で、日本政府や日本の研究者、企業等がアジアのマラリア制圧に向けてその存在価値を高めるための活動を継続しています。



2017年APLMAマラリアウィーク(写真提供:APLMA)



詳しいAPMENの説明はこちら:<http://apmen.org>



詳しいAPLMAの説明はこちら:<http://aplma.org/>

日経アジア感染症会議 マラリア部会

「グローバル経済の発展に伴い感染症リスクへの対応は一国にとどまらない喫緊の課題となっている」という認識のもと、2014年より国内外感染症対策に関連する行政機関・団体・学会など、あらゆるステークホルダーが一堂に集まり開催されている「日経アジア感染症会議」。アジア諸国からのマラリア排除を目指して、2016年9月に官民連携のコンソーシアムとして同会議内にマラリア部会が立ち上がりました。

本部会には27団体が参加し、「ベクターコントロール」「診断」「創薬」の3分野においてマラリア排除に貢献することを目的に活動が推進されています。マラリア部会には、アジアとアフリカに分けたタスクフォースが組織され、具体的な活動が活発化しています。

2018年2月に沖縄で開催された第5回日経アジア感染症会議では、基調講演の講演者としてWHO本部からグローバル・マラリア・プログラム・ディレクターのペドロ・アロンソ氏が招聘され、マラリア対策における日本の貢献の可能性について活発な議論が行なわれました。

また、会議前日に開催されたマラリア部会及び会議の分科会では、MNMJ理事である狩野繁之（国立



ベクターコントロール分科会の写真
左から、APLMA パトリック・シルボーン氏、WHO ペドロ・アロンソ氏、MNMJ 水野専務理事

国際医療研究センター研究所 熱帯医学・マラリア研究部長）が日本発の新たな診断技術の貢献について、そして、西本麗（住友化学株式会社 代表取締役兼専務執行役員）、水野達男がベクターコントロールにおけるイノベーションの重要性について発表しました。

この会合に先立ち、MNMJは2017年9月に、日経アジア感染症会議のWHO本部及びUnitaid訪問のアレンジを行ったほか、訪問に同行し、両者間の連携強化や日本の取り組みの周知に貢献しました。

政策提言活動

Policy Recommendation マラリアのない世界をめざして

Global Fund, Gavi, GHIT Fund (GGG)+フォーラム2017で「第2部 GGG+マラリア セッション」を企画運営

10月10日に日本リザルツなど他団体と共催した国際会議「GGG+フォーラム2017：UHCとSDGsの実現に向けて」で、『2030年マラリア制圧へ向けた日本の貢献』というテーマで第2部を開催。前半は、前厚生労働省 大臣官房総括審議官（国際保健担当）の山本尚子氏の司会進行により、日経アジア感染症会議の産官学連携の取り組みや、グローバルファンドのマラリア排除戦略とその実践についての発表がありました。

後半のディスカッションでは、NMNJ理事 狩野繁之（国立国際医療研究センター研究所 熱帯医学・マラリア研究部長）のモデレートにより、マラリアをなくすためにオールジャパン体制で何ができるのかについて、企業、地域機関、研究開発促進基金のそれぞれの立場からの見解が共有されました。そして、戸田隆夫 国際協力機構（JICA）上級審議役の、「この議論の瞬間にも多くの人々が犠牲になっている」ことを念頭に置いて常にアクション・成果重視で取り組んでいく必要がある



グローバルファンド事務局長とゼロマラリア実現のための支援継続の重要性を共有



写真提供：特定非営利活動法人アフリカ日本協議会

4月24日にグローバルファンドの新事務局長と保健分野で国際協力活動を行う市民団体との対話に参加。自国資金への移行等について課題提起し、ADBとの連携などイノベティブな資金制度を含む、マラリア排除達成までの支援継続の重要性の認識共有を行いました。

というコメントの後、イボンヌ・チャカチャカさん（プリンセス・オブ・アフリカ財団/GAVIワクチンアライアンス）から、心のこもった歌とともに「子どもたちのために前進しなくてはなりません。全ての障壁を打ち破るために、一緒に行動しましょう。」というメッセージがありました。

UHCフォーラム2017でサイドイベント「グローバルヘルスのワクチン研究開発への戦略的投資」を後援

12月15日に初めて開催された「ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）フォーラム2017」。同フォーラムでは会場内で複数のサイドイベントが開催されましたが、そのうちのひとつである、CEPI/GHIT/IAVI共催イベント「グローバルヘルスのワクチン研究開発への戦略的投資」を後援しました。また、UHCフォーラムに向けた市民社会のステートメント作成に参加したほか、「市民社会とWHO事務局長との対話」にも参加、マラリア制圧のためのUHCの重要性を主張しました。



写真提供：特定非営利活動法人アフリカ日本協議会

国際保健勉強会「WHOメコンマラリア排除イニシアティブ」開催支援

3月28日にJICAで開催された国際保健勉強会に、WHOメコンマラリア排除イニシアティブのコーディネーターである岡安裕正氏を講師に迎え「メコンにおけるマラリア排除イニシアティブ」についてお話いただきました。同氏は、WHOでポリオ根絶に携わった経験を活かし、耐性の問題が深刻な大メコン圏でマラリア排除を目指して活躍されています。

ゼロマラリア2030キャンペーン開始から1年！ www.zero2030.org

NMJは、2017年4の「世界マラリアデー」である4月25日に、ZEROマラリア2030キャンペーンを開始。日本から世界へ、「マラリアのない世界」を目指す取り組みを進めています。

2015年、国際社会は17のゴールを掲げた「持続可能な開発目標（SDGs）」を採択しました。ゴール3ではマラリアやエイズ、結核などの感染症を2030年までに根絶することを掲げました。さらにWHOは、「2030年までに全世界のマラリア発生率と死亡率を2015年比で少なくとも90%削減する」という意欲的な数値目標を掲げました。グローバルヘルスの分野で大きな貢献をしている日本にとって、明確で具体的な目標を持ち、この数値達成への取り組みを具体化することは大きな意味を持ちます。

ZEROマラリア2030キャンペーンはNMNJ設立5周年を契機に、マラリアの普及啓発及びマルチステークホルダーとのより密接な関係づくりを目指し、はじまりました。CSOにとどまらず、産官学民多様な方を運営委員に迎え「2030年までにゼロマラリア達成」に向けた取り組みを議論し、実践する「場」の提供を目指します。

*活動の趣意書はZEROマラリア2030キャンペーンサイト（<http://zero2030.org>）をご覧ください。



【ゼロマラリア2030キャンペーン実行委員会 運営委員】（50音順、敬称略）

【運営委員長】

神余 隆博（認定NPO法人Malaria No More Japan理事長）

【運営委員】

赤名 正臣（エーザイ株式会社執行役）

鶴尾 雅隆（認定NPO法人日本ファンドレイジング協会代表理事）

大河原 昭夫（公益財団法人 日本国際交流センター理事長／グローバルファンド日本委員会ディレクター）

尾身 茂（独立行政法人地域医療機能推進機構理事長）

北 潔（長崎大学大学院熱帯医学・グローバルヘルス研究科長）

木村 泰政（UNICEF 東京事務所 代表）

近藤 哲生（国連開発計画（UNDP）駐日代表）

スリングスビー BT（公益社団法人グローバルヘルス技術振興基金 CEO兼専務理事）

武見 敬三（参議院議員）

一般社団法人SDGs市民社会ネットワーク

【オブザーバー】

長谷川 学（内閣官房国際感染症対策調整室新型インフルエンザ等対策室 企画官）

【キャンペーンサポート企業】

株式会社電通

シスメックス株式会社（*2017年10月10日キャンペーン主催イベントをご支援いただきました）

広報活動

Public relations

課題を日本国内で伝えるには

「世界マラリアデー」第5回 ゼロマラリア賞2018受賞者発表

2018年4月25日の世界マラリアデーを記念して、顕彰事業「ゼロマラリア賞」第5回受賞が、桂歌丸師匠の愛弟子であり寄席以外でも舞台やテレビで俳優としても活躍する、桂歌助氏へ贈られました。

歌助師匠は、以下のイベントに登壇。狂言の「蚊相撲」および古典落語「蚊いくさ」をベースに創作落語「蚊相撲」を上演、合わせてマラリアについてメッセージを発信していただきました。

- ・2017年8月30日世界蚊の日記念イベント
- ・2018年3月18日第87回 日本寄生虫学会大会

歌助師匠が今後も、マラリア排除に資する普及啓発に尽力されることを期待し、世界マラリアデーのイベントで賞状の授与が行われました。

受賞に当たってのメッセージ

思いがけず栄誉を頂き感謝申し上げます。マラリア撲滅の役に立てて光栄です。今後も蚊相撲を広



く聞いてもらい、蚊による感染症で苦しむ人をなくしていけたら幸いです。

桂歌助HP: <http://utasuke.com/>

ゼロマラリア賞とは

マラリア制圧のために取り組む個人、団体を表彰するもの。具体的な支援事業の実施に留まらず調査研究、情報発信、またマラリアという言葉の認知率向上のためのアイデア作りなどに取り組む個人等、マラリアに関わる、あらゆる分野の個人、団体を対象に、2014年にMNMJによって設立されました。

マラリア・ノーモア・ジャパン設立5周年夕食会を赤坂プリンス・クラシックハウスで開催

アジアでの拠点としてマラリア・ノーモア・ジャパンが東京にオフィスを構えてから5年。2017年12月11日に設立5周年を記念した夕食会が開催されました。

八木ひとみアナウンサーの司会で始まった夕食会には支援企業や関連企業、研修者、メディアの方など55名に出席いただきました。武見敬三・参議院議員(ZEROマラリア2030キャンペーン運営委員)によるスピーチやマリ出身のミュージシャンによ

る演奏、MNMJ理事 西本麗(住友化学株式会社 代表取締役兼 専務執行役員)も参加したトークセッションなど盛りだくさんな内容。

最後には設立以来5年間ご支援いただいた企業様へサプライズの感謝状をお送りさせていただくなど、これまでマラリア・ノーモア・ジャパンを支えてくださった企業・団体・個人の皆様へ感謝のメッセージをお伝えする場となりました。

企業/研究会/シンポジウムに参加、講演を全国で実施

設立以来マラリア・ノーモア・ジャパンでは、機会をいただいて企業や団体、そして大学などアカデミアでの講演を実施。2017年度は合計30回実施しました。

特に今年は2020年東京オリンピック・パラリンピックを見据えた国内の感染症対策として「蚊にど

う向き合うか」という問い合わせも。6月29日にSDGs市民社会ネットワークが主催したイベント「サステナブル・ストーリー・プロジェクト第3弾」に、MNMJ水野専務理事がパネリストとして登壇し、オリパラの先を見据えた感染症対策についてコメントをしまし、各自治体の蚊媒介性疾患対策強化の必要性が共有されました。

主なメディア掲載

- 2017年
- 8/8 PR TIMES掲出『世界蚊の日イベント東京で開催』
- 2018年
- 3/17-18 第87回日本寄生虫学会大会プログラム・抄録集に広告掲載
- 4/9 ネットラジオsora X niwa「原宿 Kyogen Lounge」でイベント告知
- 4/17 朝日新聞『マラリアゼロへ 東京でイベント』(東京版、紙面のみ)
- 4/25 PR TIMES掲出『世界マラリアデー記念第5回ゼロマラリア賞受賞者発表』
- 4/26 朝日新聞デジタル『マラリア死者、2030年には大幅減を 上智大でシンポ』
- 5/14 朝日新聞「未来メディアプロジェクト2030 SDGsで変える」内に掲出

ZEROマラリア2030キャンペーン

ZERO Malaria 2030 Campaign 事務局として活動展開

アジアにおけるゼロマラリアを目指し2017年度より開始されたZEROマラリア2030キャンペーン。MNMJは事務局として設立以来運営をサポートするほか、産官学民・市民社会の連携の場として、イベントの開催や情報発信を通じて、広くマラリアの認知度拡大に努めてきました。

8月30日 「モスキートウィーク2017日本の夏。蚊と暮らす夏」@Nagatacho Grid

8月20日の「世界蚊の日」に合わせイベントを開催。蚊に関する古典落語の上演のほか、日本におけるマラリアの課題などを紹介。当日は八重山平和祈念館や琉球大学より借受けた、戦争マラリアに関する資料も展示。70名あまりの参加者から高い評価を受けました。

- ◆出演者：桂歌助(落語家)
- ◆司会：たかまつなな(お笑いジャーナリスト)
- ◆講師：斉藤美加(琉球大学)/狩野繁之(MNMJ理事、国立国際医療研究センター研究所)/高木正洋(MNMJ理事、長崎大学)

4月24日 ピーター・サンズ グローバルファンド 事務局長歓迎レセプションに協力

(公財)日本国際交流センターが駐日英国大使館との共催で英国大使館にて開催した就任後の初来日歓迎レセプションで、ZERO マラリア2030キャンペーンの趣旨に賛同された、狂言師大蔵基誠さんの協力による狂言「蚊相撲」の一部が紹介されました。

JICA青年海外協力隊の現地活動をサポート

マラリア発生の現地最前線でマラリア対策に取り組むJICA海外青年協力隊員の方に、趣旨に賛同いただきキャンペーングッズを啓発活動に役立てていただいています。これまでにガーナ、マラウイやパプアニューギニアへ、株式会社電通様のご協力で制作されたキャンペーンロゴをあしらったバナーやピンバッチを提供しています。



4月25日 世界マラリアデーイベント@上智大学

世界最古といわれる、蚊を題材にしたエンターテインメント「狂言」を通じて、マラリアを制圧した歴史を持つ日本が、アジアの「ゼロマラリア」達成のために何ができるかを考えるきっかけを作ろうと、上智大学とイベントを共催しました。イベントには約260名が参加、エンターテインメントを通じて蚊と蚊が媒介する病気を知らせるだけではなく、日本で何ができるのか、世界が何を期待しているのか、意見交換を行いました。

- ◆狂言：大蔵基誠(能楽師狂言方)
- ◆講師：狩野繁之(MNMJ理事、国立国際医療研究センター研究所)
- ◆トークセッション：柏倉美保子(ゲイツ財団)/近藤哲生(UNDP駐日代表)/武井弥生(上智大学)
- ◆モデレーター：石田一郎(朝日新聞社)



写真は左からパプアニューギニア/右二枚はガーナ

世界のゼロマラリア最前線情報

英国ロンドン・マラリアサミット開催

4月に開催された英連邦首脳会議の一環として、18日、マラリア・ノーモア・UKがロンドン マラリアサミットを開催、14 か国の首脳及びビル・ゲイツ・ゲイツ財団代表など多数の関係者が参加し、29億ポンド(約4350億円)の資金拠出を含めたハイレベルのコミットメントが表明されました。

M2030(マラリアを打ち倒す)発表

マラリアサミットで、アジアのマラリア排除のための革新的な民間セクターのプラットフォームであるM2030が、グローバルファンドのサンズ事務局長を迎えて発表されました。



写真左：マラリアサミット
写真上：ベッカム出演映像

Malaria Must Dieキャンペーン開始

英連邦加盟国の90%がマラリアリスクを抱えている中、マラリアをゼロにすることを目指す試みが開始。

2023年までに半減を目指します。事務局はマラリア・ノーモア・UKが担っています。英国スター、デビッド・ベッカム元サッカー選手が出演した映像は大きな話題となりました。

支援者の声

Message from MNMJ supporters

マラリア・ノーモア・ジャパンの活動は、多くの団体、個人の方に支えられています。活動を支える会員制度に継続して参加していただいているほか、ワンクリックするだけで支援につながる仕組みをご活用いただいた支援にも多くの方にご参加いただきました。

みなさまのご協力を得て、アフリカ、アジアで1人でも多くの子どもが、マラリアで命を落とさない世界を作るため、現地での支援活動を始め国内外で様々な活動に努めています。

一人でも多くの方にマラリアのない世界のために参加していただける「場」づくり。これこそが私たちマラリア・ノーモア・ジャパンの存在意義なのです。

2017年度の寄付実績

◆寄付者：個人74名／企業9社

個人・団体のみなさまから幅広いご支援をいただいております。個人からの寄付の中にはオンライン決済「Japan Giving」、「かざして募金」、「Ammado」などや、古本などの買取代金を寄付できる「ありがとうブック」からの寄付も含まれます。

◆会員：15名

2017年4月に開始したZEROマラリア2030キャンペーンに協力いただきました



株式会社電通様は2030年までに世界のあらゆる課題解決を目指す国際的な指標「持続可能な開発目標(SDGs)」に取り組むために、世界の大手広告5グループ(Havas、IPG、Omnicom、Publicis、WPP)とともに、グローバルに取り組む画期的なイニシアチブ「Common Ground」(共通の立場)に参加、その一環としてマラリア・ノーモア・ジャパンをご支援いただいております。



MESSAGE FROM 木下 浩二(株式会社電通 法務マネジメント局CSR推進部 部長)
マラリア・ノーモア・ジャパンの皆さんとは「Common Ground」の一環で、2030年までにアジアでのマラリア制圧を目指した活動に取り組んでいます。

広告業界として協力できることは限られているかも知れませんが、PRなどを中心としたコミュニケーション領域で関連する企業や団体とのアライアンスを強化していきたいと考えています。日本からアジアに向けたベストプラクティス構築が私たちの夢です。

Common Groundについてはこちら→<http://www.dentsu.co.jp/csr/commonground.html>

今すぐできるMNMJへの支援

マラリアは、アフリカやアジアの子どもの命を脅かす深刻な問題です。

蚊が媒介するこの感染症は、発展途上国の子どもの三大死因のひとつ。2分にひとりの子どもが亡くなる、悲惨な状況が続いているのです。

しかしそのマラリアは、予防も治療も可能な病気です。



企業・団体からのご協力(敬称略・2018年6月末現在)

FOUNDER



エクソンモービル・ジャパン合同会社



PARTNER



APLMA



Malaria No More



Malaria No More UK



RBM Partnership
To End Malaria



Institute of Tropical Disease
Airlangga University



Yayasan Pembangunan Masyarakat
(Yaspem)

支援企業

合同会社RDBコンサルティング 栄研化学株式会社 広栄化学工業株式会社 住友化学園芸株式会社
大日本住友製薬株式会社 レインボー薬品株式会社 ロート製薬株式会社

ZEROマラリア2030キャンペーンへの支援企業

株式会社電通
シスメックス株式会社

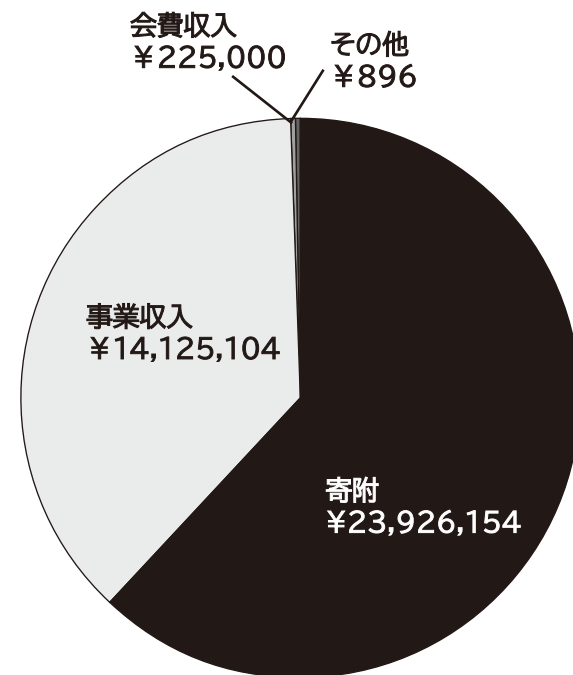
活動協力

Vector Health International社

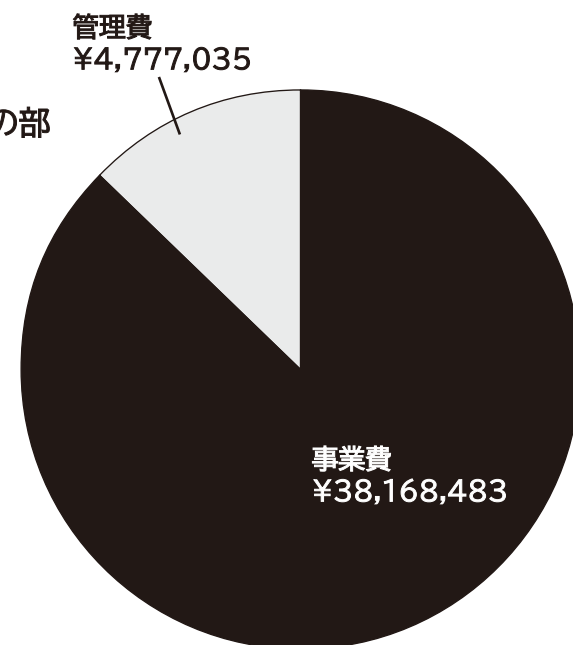
会計報告

Audit Report (Jul.1, 2017 - Jun. 30, 2018)

収入の部



支出の部



前期繰越金: ¥13,083,774
次期繰越金: ¥8,415,410

MNMJの活動は、皆様からのあたたかいご寄付・ご支援により運営されています。皆様の温かい支援が、マラリア制圧の一步となります。ご支援、ご協力、どうぞよろしくお願いいたします。
Malaria No More Japan へのご寄付は、確定申告の際に税の優遇措置が受けられます。詳細は事務局までお問い合わせください。

寄付方法 (銀行振り込み、オンライン寄付が可能です)

■銀行振込 (ゆうちょ銀行または三菱東京UFJ銀行でお振込みできます)

ゆうちょ銀行

口座番号: 00100-8-386178

加入者名: Malaria No More Japan

三菱東京UFJ銀行麹町支店

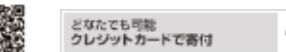
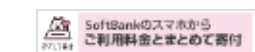
口座番号: 普通 0149342

口座名義: 特定非営利活動法人 Malaria No More Japan 理事長 神余隆博

■「Japan Giving」からのオンライン寄付
QRコードからアクセスしてください。



■ケータイ使用料金と一緒に寄付
「かざして募金」システムで寄付が可能です。



組織概要・役員一覧

Organization profile(Jul.1, 2017 - Jun. 30, 2018)

■正式名称 特定非営利活動法人Malaria No More Japan

■英語名 Malaria No More Japan

■代表理事 神余 隆博(関西学院理事・関西学院大学教授・同大学国連・外交統括センター長)

■設立 2012年10月26日

■法人格取得 2013年2月28日(NPO法人取得)

■認定NPO法人 2015年6月1日(認定通知書番号:27生都地第541号)

■アカウンタビリティ・セルフチェック(ASC)2012 2018年3月19日取得

*ASC2012とはNGOが自ら組織と活動の健全さを確認するための指標で、組織運営、事業実施、会計、情報公開の4分野、41項目から成っています。

■事務局スタッフ 4名(非専従職員を含む。*2018年6月末現在)

■事務局所在地 〒102-0083 東京都千代田区麹町三丁目7番地4 秩父屋ビル8階 株式会社販売促進研究所内

■Tel 03-3230-2553

■E-mail info@malarianomore.jp

■URL www.malarianomore.jp

■役員一覧

【代表理事】

神余 隆博 (関西学院理事・関西学院大学教授・同大学国連・外交統括センター長)

外務省国際社会協力部長、国連代表部次席大使、駐ドイツ大使などを歴任。関西学院大学副学長を経て2018年6月より現職。

【理事】

穴田 武秀 (エクソンモービル・ジャパン合同会社社長)

狩野 繁之 (国立国際医療研究センター研究所 熱帯医学・マラリア研究部長)

渋谷 健 (コモンズ投信株式会社会長)

高木 正洋 (長崎大学名誉教授)

長島 美紀 (合同会社ながしま笑会代表社員、一般社団法人SDGs市民社会ネットワーク業務執行理事)

西本 麗 (住友化学株式会社 代表取締役 兼 専務執行役員)

Martin Edlund (Malaria No More CEO)

水野 達男 (MNMJ専務理事 兼 事務局長)

【監事】

菅原邦彦 (公認会計士)

参加しているネットワーク

■ 動く→動かす(<http://www.ugokuugokasu.jp/index2.html>) 正会員として参加(2017年2月末まで)

*同団体が2017年2月末に解散、一般社団法人SDGs市民社会ネットワークに合併されたことに伴い、2017年6月より一般社団法人SDGs市民社会ネットワークの正会員に参加

■ 一般社団法人SDGs市民社会ネットワーク(<http://www.sdgs-japan.net>) 正会員として

■ 特定非営利活動法人国際協力NGOセンター(<http://www.janic.org>)正会員として

■ GII/IDI(人口・エイズに関する地球規模問題イニシアティブ/沖縄感染症対策イニシアティブ)に関する
外務省/NGO定期懇談会(GII/IDI懇談会) 水野達男が幹事会メンバーとしてコミット

■ 市民ネットワーク for TICAD (Afri-Can, <http://afri-can-ticad.org/>)

■ 日経アジア感染症イニシアチブ マラリア・コンソーシアム



malaria
NO MORE
japan